

日本帝国主義の経済構造

—第一次大戦ブームと1920年恐慌の帰結—

武田晴人

I 問題の所在

本報告の課題は、第一次大戦期の日本資本主義の展開過程を検討することによって、帝国主義的経済構造がどのような特質をもって形成されてきたのかを、資本制的蓄積のあり方を中心に、資本輸出・植民地などの論点を見通しつつ、明らかにしていくことである。

両大戦間期の研究が最近の歴史研究において一つの「流行」の様相を示しているが、経済史研究に限ってみると、さまざまな問題について研究成果が積み重ねられてきたとはい、まだそれらの研究の進展によって戦間期日本資本主義の全体像が構築されつつあるとはいがたい。明治維新史研究を一つの焦点として出発した戦後歴史学が、1960年代以降産業革命期研究へとその主題を移しながらも問題意識の強い連続性に支えられていたと思われるのに対し、最近の戦間期研究には、そうした研究史の蓄積との関連を稀薄化させたまま未開地を求めて研究領域が拡大されていく感がある。もちろん、これらの研究を否定するつもりはないが、高度の実証性を要求される学会の現状のなかで、やや誇張していえば、若手研究者の多くが残された課題と未公開資料を求めて研究史の空白を埋める作業に没頭している研究状況は、寒心に堪えぬことと思われる。筆者自身の反省を含めて、この事態を開拓していくためには戦間期研究の焦点を明確にし、論議のための共通の基盤をつくりだしていくことが必要であろう。そのために我々が第一に着手すべき課題は、日本帝国主義分析に関する方法的な再検討だと考える。

以上の問題意識から研究史を再検討するとき、我々は日本帝国主義分析に関する重要な問題がすでに提起されていることを知ることができる。国家資本・寄生地主制・綿紡二部門・植民地鉄道建設の四つの論点を提起した中村政則氏の説（『日本帝国主義成立史序論』『思想』574号）、「国家独占と私的独占の双方を統一的に把握した独占段階移行論を構築することが必要である」という石井寛治氏の問題提起（『日本経済史』東京大学出版会、239ページ）、独自の独占体概念に基づく高村直助氏の大戦末独占確立説（『独占資本主義の確立と中小企業』『岩

波講座日本歴史』18巻），古典的帝国主義の論理によりつつ産業構造論的アプローチを展開した山崎広明氏の所説（『講座帝国主義の研究6』），その対極ともいべき西川博史氏の「綿業帝国主義論」（「1920年代日本資本主義の貿易・産業構造」）などがその例であろう。今、これらに一つ一つ論及する余裕はないが、その提起した問題を批判的に検討していくことが必要であることはいうまでもない。その際に、我々は、大石嘉一郎氏編著の『日本産業革命の研究』に到達点を見いだす産業革命期研究の方法的特長である再生産構造分析に、日本帝国主義分析の方法的基準を求めうると考える。ここで再生産構造分析を重視するのは、それが対外関係・国際的契機を内包する構造分析として特徴づけられると考えるからである。そうであれば、日本帝国主義分析もこれを方法的基準にすることによって、帝国主義的性格に関して対外関係を一面的に強調し、あるいは国内経済構造と対外進出とを分断的に論ずる、などの難点から脱しうると考えるからである。

その場合に、本報告では経済構造論のレベルで国内的な問題を中心に論ずることにしたい。その含意するところをやや詳しく述べればつきのとおりである。第一に、国際的契機・対外関係を産業貿易構造を通じる国際分業関係に一面化するのではなく、産業構造論のレベルでいかなる意味で帝国主義的性格をもつにいたったかを国民経済的な自立性を重視しつつ検討しなければならないと考えるからである。というのは、一般的には、20世紀初めころから帝国主義諸国は産業貿易構造を同質化する傾向をもったと考えられ、それ故に世界市場で激しい競争関係を展開するにいたった。これらの点を見落とすことは、帝国主義世界体制を補完性の強い分業体制と見ることによって帝国主義諸国間の利害対立を説く鍵を失うばかりか、1930年代の経済ブロックの形成過程を説明することも不十分となるであろう。したがって、帝国主義が世界体制であると同時に、とりわけ帝国主義国家として出現することに留意して、国民経済的な自立性の枠組みをさしあたり分析の前提としなければならないと考える。

しかし、かかる視角は産業構造論のレベルにとどまるかぎり、いわゆる「重化学工業化」の評価をめぐるアボリアを脱しない。というのは、産業構造論からは、産業構成の、あるいは産業発展の量的な基準が主として問題にされることになって、結果的には定量化しえない基準によって判定を下すという論理を脱却できないからである。元来、重化学工業化が帝国主義形成期の問題として論じられてきたのは、その構成上の量的な問題ではなかった。有機的構成の高度化＝固定投資の巨大化を基礎

に、その所要資金を調達するために社会的資金動員機構が株式を中心とする資本市場の拡大というかたちで創出されるとともに、他面で資本の集中蓄積を通じる独占が形成されることが帝国主義移行期の特質であり、そうした特質は重化学工業部門に典型的に現われたのである。その意味で重化学工業部門は資本制的蓄積のあり方の変容を体现する部門であったが故に、帝国主義的経済構造を論じるうえで重要な論点と考えられてきたのである。したがって問題は重化学工業化という産業構造上の現象それ自体にあったのではなく、資本制的蓄積の変容という点であった。これが経済構造論のレベルで国内経済体制を中心に論ずるという時に含意した第二の点である。その場合に、資本制的蓄積の変容とは、投資規模の拡大とともに個々の産業資本の自己蓄積を超える資本調達が必要となって社会的遊休資金を貨幣・資本市場を通じて動員する機構が形成されるとともに、この投資の巨大化が固定資本の制約を介して産業部門での独占形成に連繋していることが留意されねばならない。しかもこのことは、独占組織の活動が、恐慌を横杆とする「相対的過剰人口」の形成によるドラスティックな資本貯労労働関係の再編成を歪曲せしめることによって、独占資本自身に労働力の管理統轄機構の再編を余儀なくさせるという意味で、労資関係の変容をもともなうものであったことが重要である。かかる契機を通して帝国主義移行期の資本主義は、産業資本確立期とは異なる経済構造へと推展していくのである。とくに、第三の労資関係の変化は、再生産構造分析を階級構造論のレベルまで含んで果たしていくための鍵を明らかにするものである。日本帝国主義の再生産構造を全体として論ずる場合には階級構造論を含めて検討しなければならないが、本報告は労資関係の変化を論ずることによって、その課題について一つの展望を与えるに過ぎないことをあらかじめお断りしておく。以上述べてきた分析視角は、資本調達の変化・独占形成・労資関係の変化を中心に論ずることで国内の基軸的な資本蓄積のあり方の変容に、したがって、帝国主義的経済構造の対内的侧面に力点を置くものであるが、同時に、それは対外的進出の基盤を明らかにするものでなければならないことはいうまでもない。つまり、資本輸出・植民地の問題を内包した再生産構造分析として日本帝国主義の経済構造が論じられねばならない。それ故、不十分ではあるが、植民地の経済的意義や資本輸出についても、その現実的具体的な諸契機を含めて具体的な分析のなかで経済構造に位置づけて論及していただきたい。

II 大戦期の国際的条件

—その制約面を中心として—

第一次大戦は、その初期における混乱と停滞を経て日本資本主義に未曾有の好況をもたらした。それは、国際収支の大幅な黒字に象徴される経済環境の変化によって日本資本主義の経済構造を変容させる重要な契機となつた。経済拡大の条件は、周知のとおり軍需向輸出とアジア市場への代替的輸出の拡大、輸入途絶下の内需拡大などの市場面からもたらされた。国際収支は海運業の活況により貿易外取引面からも天井を高められ、日露戦後の入超構造=正貨渦渦の危機を脱した。

しかし、これらの事情を一般的に確認することだけでは大戦期日本資本主義の展開過程を正確に把握したとはいがたい。事情はもう少し複雑であり、国際的条件が日本の急膨張を促進した側面ばかりでなく、逆にこれを歪曲し規定した側面を考慮しなければならない。

まず貿易面からみると、輸入途絶と価格高騰によって、それまで苦境にあついていた造船・鉄鋼などの重工業部門ばかりでなく、電気機械、肥料などの新産業が勃興期を迎えたが、資材設備の輸入途絶という同じ事情が重化学工業を中心とする設備投資の拡大を制約する条件となつた。膨大な企業計画が株式発行などによる資金調達を基礎に企図されたが、それを実物投資に結実させるために必要な資材設備を日本の重化学工業は供給する力量を十分には持つていなかった。すでに橋本寿朗氏の指摘したところであるが（「重化学工業と独占」『社会科学の方法』107号），産業資本確立期の日本資本主義の構造的特質である生産手段生産部門の脆弱性が、大戦期に設備投資の拡大・生産力上昇にとって制約要因として機能したのである。そのために、価格は一段と急騰し、投資計画を水増しされた水準に押しあげ、投資規模を巨額化させていった。

その結果、第一に大戦中の重化学工業の発展は鉄鋼と造船の2産業が不均衡に急拡大をみせることになった。その原因是、①日露戦後にこの2産業は技術的には世界水準に到達していたといわれ、相対的には投資制約条件が緩和されていたこと、②産業資本確立期の軍工廠によるワンセット体制への志向が日露戦によって決定的に破綻した結果、民間重工業としての造船と鉄鋼が国家市場と結合しつつ一定の展開を遂げていたことなどであった。しかし、その鉄鋼業においても船鉄交換条約に示されるように造船用鉄鋼需要に対応しえず、劣悪な生産条件をもつ新資本の参入による「拡大」という面があった。こうした限界は大戦期の重化学工業部門全般にみら

れたものであり、1915年の染料医薬品製造奨励法、17年の製鉄業奨励法などのごとく、市場条件からみれば絶好の発展期に政府が積極的な保護助成策を採用せざるを得なかつたことに如実に示されている。

しかし、こうした制約条件のもとで第二に重要な点は、すでに大戦前に一応の基礎を固めていた先発資本にとって相対的に有利な蓄積条件が生まれたことである。日露戦後の不況下で稼働率を落していた先発資本は、稼働率の上昇によって生産を拡大し価格急騰の果実を手中にした。そのため、市場や資金調達の条件からみれば新規参

入が容易になっており、新興産業である重電機械・肥料をはじめとして、既存の造船・紡績・産銅などの部門でもきわめて流動的な競争関係が展開していた（山崎前掲書、59ページ参照）にもかかわらず、造船・紡績・産銅・石炭などの部門すでに高いシェアを誇っていた先発資本の位置はそれほど大きく変化したとはいがたかった。上位集中度だけでは競争関係の変化を十分に表現しえないから、高村直助氏の主張する「大戦末独占確立説」には賛同しえないが（橋本前掲稿参照）、重要な点はこうした条件が先発資本に膨大な戦時利潤による高蓄

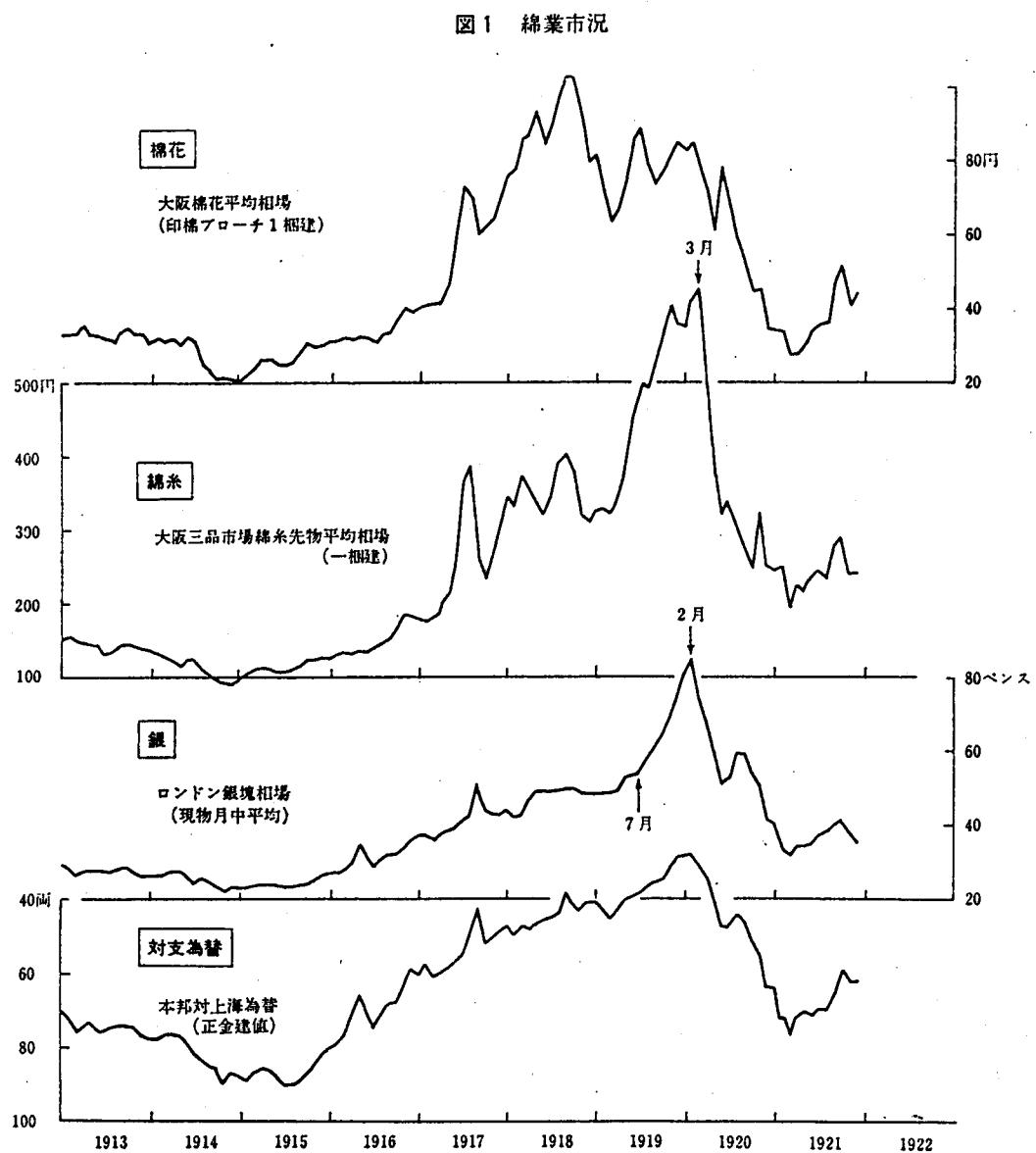


表1 業種別主要株式会社利益率

(単位：割)

	1913	1914	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921											
紡 織 物	4.07	3.59	3.08	2.15	2.80	3.48	5.06	8.91	10.71	11.30	10.91	11.59	10.89	13.52	17.15	4.92	3.07	5.70		
紙	1.85	1.96	0.59	1.22	2.64	3.15	5.10	4.30	3.92	7.93	5.19	6.16	6.11	7.71	9.44	3.37	1.94	3.03		
製 鉱 業	1.60	1.80	1.50	1.76	2.15	2.09	4.55	5.07	5.27	5.68	6.07	6.80	5.02	4.76	5.47	3.68	2.32	2.13		
石 炭	1.86	2.19	1.88	1.84	4.78	3.49	5.38	7.27	4.66	4.40	3.73	4.45	3.98	4.33	2.91	1.86	1.04	0.48		
石 油															5.52	6.54	6.22	5.54	4.91	3.80
黒 糖	2.59	1.99	1.60	1.01	0.79	1.53	0.75	4.78	6.15	6.37	4.27	3.61	—	1.26	2.43	1.44	0.91	0.73		
肥 料	1.78	1.58	1.45	1.51	3.74	2.12	3.51	3.87	6.00	4.24	5.42	4.70	2.70	4.43	5.62	1.87	—	0.32		
化 学	0.56	1.50	0.88	2.30	3.02	3.92	8.34	6.91	13.81	7.80	—	2.23	0.30	0.18	0.80	—	—			
電 力	1.00	0.43	0.99	1.01	1.06	1.07	1.20	1.35	1.27	1.39	1.45	1.51	1.62	1.50	1.33	1.59	1.81	1.64		
電 気 道	2.94	0.80	0.82	0.75	0.72	1.05	0.55	1.05	1.05	1.14	1.17	1.45	1.47	1.55	1.62	1.62	1.67	1.70		
ガ ス	1.27	1.12	0.98	0.94	0.80	0.88	1.04	1.08	1.20	0.50	1.20	1.03	0.90	0.98	1.16	1.38	1.41	1.37		
鐵 道	0.70	0.93	0.80	0.89	0.73	0.77	0.81	0.93	1.02	1.15	1.04	1.07	1.47	1.45	1.39	1.39	0.97	1.01		
海 運 機 械	3.40	3.36	3.16	3.18	4.73	5.73	9.63	11.18	17.88	25.58	16.05	19.16	10.08	6.74	4.98	3.16	2.02	2.03		
船 屬 機 器	0.91	1.34	1.34	1.28	1.05	1.12	2.92	3.98	7.05	12.42	13.45	14.05	10.02	10.72	7.66	4.28	2.34	1.68		
金 屬	2.05	2.97	—	—	4.90	—	3.90	—	10.04	3.25	3.39	5.44	8.84	15.09	5.70	1.44	0.15			
総 合	1.27	1.50	1.52	1.52	2.30	2.17	3.61	4.72	5.27	5.78	4.95	5.52	4.39	4.44	4.94	2.60	1.63	1.85		

〔出典〕東洋經濟『経済年鑑』大正7、12年より作成。各年、前欄・上期、後欄・下期、年次により対象社数に変動がある。

積を可能にしたことである。鉄鋼業において「戦前より5,000トン以上の能力を有した7工場の平均投資額が新設工場のそれと隔絶した水準にあ」ったことはそれを例証する（『現代日本産業発達史講座IV・鉄鋼』196ページ）。この高利潤が戦後恐慌を乗り切って独占的地位を確保していく先発資本の優位性の根柢の一つとなると同時に、のちにみるように、この高利潤のために重化学工業部門が財閥資本の蓄積に無視しえぬ部門となつたのである。

第三に、投資が制約されたことによって生産力的な発展が不十分であったために、急激な労働需要の拡大をもたらしたことが重視されねばならない。大戦初期には稼働率の上昇が生産性の上昇をもたらし、生産拡大が労働需要の拡大を相対的には押えていた。しかし、大戦景気の進展とともに熟練労働力の争奪戦が激化する一方で、不熟練労働力が多量に追加された結果、労働生産性が低下し賃金コストを上昇させる要因を生みだした。しかも急激な労働需要の拡大は労働力市場を逼迫させ賃金水準を上昇させる基盤となつたのである。その過程については後に論ずるが、大戦を画期とする労働力市場の構造変化、産業別就業構成の変化の底には、大戦期の特殊な条件が作用していたことに注意すべきである。

つぎに、大戦期の国際的連鎖を国際金融面からみておこう。この点では、大戦中の国際金本位制の崩壊・国際決済機構の混乱のなかで、伊藤正直氏が詳細に検討した如く（「1910～20年代における日本金融構造とその特質」

『社会科学研究』30-4, 6), 日本銀行を基軸とする貿易金融への積極的な援助策が国内金融の異常な緩慢化を醸成したことが第一に重要である。しかも、第二にこの国際金融機構の機能停止と、その条件に規定されつつ生じた銀価格の急騰とが、国内の商品投機に決定的な要因となつた。その典型は綿糸相場であり、印度カウンシビル売出制限（16年12月）とアメリカの金本位停止（17年9月）とによって発生した棉花輸入代金決済の困難、米棉（16～17年）、印棉（18年）の不作、銀為替の騰貴などの原因によって棉花価格が高騰し、他方、銀価格上昇が中国を中心とする綿糸布輸出市場の拡大の見通しを与えることによって、激しい綿糸相場の投機取引が展開することになった。この関連は図1から読みとれると思われるが、さらに、ピットマン条例に示されるアメリカの銀政策やボンド＝ドル為替の「釘付操作」という大戦中の国際金融面での特殊条件が銀価格騰貴を通じて、綿糸相場に好材料を与え投機をあおる結果となつた。このように大戦景気の特徴の一つである激しい商品投機も当時の国際的条件による規定性をまねがれなかった。しかも、商品投機は綿糸ばかりでなく米・大豆粕などの商品にも伝播し、世界的な物価上昇のなかで、日本にも急激な物価上昇を引き起こして大戦ブームを「価格景気」として性格づけることになった。その意義は、物価騰貴の全般的影響を別とすれば、操短実施に追いこまれた事態に示されるように生産力的な発展条件が不十分であった筋緒

表2 主要株式会社資本金と株主数

業種別	対象社数	株主数		資本金(公称)		株主一人当り資本金		指標(1920/1914・%)		
		1914年	1920年	1914年	1920年	1914年	1920年	株主数	資本金	同一人当り
特殊銀行	6	16,219	28,479	130.5	340.0	8,046	11,939	176	261	148
普通銀行	3	6,218	13,708	23.0	130.0	3,699	9,484	220	565	256
紡績物	10	19,777	38,134	75.3	235.8	3,807	6,183	193	313	162
織物	7	3,686	13,164	19.4	120.0	5,263	9,158	357	619	174
取引所	2	6,612	17,896	19.0	85.0	2,873	4,750	271	447	165
製糖	8	11,242	41,979	80.8	260.1	7,187	6,196	373	322	86
電気電灯	10	21,024	40,029	167.4	466.5	7,960	11,654	190	279	146
ガス	1	4,689	6,395	45.0	45.0	9,597	7,037	136	100	73
鉄道	11	17,705	32,301	264.9	632.0	14,962	19,566	182	239	131
船舶造船	10	16,285	81,092	90.5	342.7	5,555	4,226	498	379	76
化學	8	4,755	18,445	31.8	109.2	6,688	5,920	388	343	89
窯業(セメント)	3	1,386	5,121	4.1	13.0	2,958	2,539	369	317	88
製造工業	15	8,587	30,331	59.8	248.1	6,958	8,180	353	415	118
鉱業・製煉	6	10,633	27,839	70.2	221.0	6,602	7,938	262	315	120
合計	100	148,818	394,913	1,081.7	2,978.4	7,269	7,542	265	275	103

〔出典〕『株式年鑑』大正4年版、同10年版より作成。両年度に共通して記載されている大株式会社を対象とした。

資本に価格上昇による膨大な戦時高利潤を残したことである。この戦時高利潤が1920年代の在華紡投資の基礎になったことを考えれば、この投機的価格上昇のもった意味はきわめて大きかったといってよい。

ところで、大戦中の価格上昇が市場拡大とあいまって各資本に戦時高利潤を残したことは、表1によって一応の概況を知ることができるであろう。主要株式会社の業種別利益率では、大戦前から4割前後の安定的高収益を示していた紡績業に加えて、海運、造船・機械金属、化学、製糖などが10割を超える利益率を記録し、織物、製紙、窯業、肥料などが急速にこれを好転させていった。我々は、すでに述べた理由からこの「戦時高利潤」を本来的な意味における「独占利潤」と規定できないと考える。しかし、大戦を画期とする経済構造の変容に与えた影響はきわめて大きく、この点を金融市場との関連を中心に次項で検討したい。

III 金融緩慢と株式ブーム

一方における資本の高利潤と他方における1916~17年からの米価上昇・蚕糸業好況による農村経済の繁栄を背景に銀行預金が増大し、さらに貿易金融円滑化のためにとられた日銀の積極的な貸出政策が通貨の追加的供給を拡大していった結果、極度の金融緩慢状態が生まれた。需要の拡大に対して生産的投資の拡大が投資制約条件の影響下で相対的に遅れていたから、資金需要の拡大が預金などの資金供給の増大に遅れる傾向があり、銀行の預貸率が頭著な改善をみせた。そのため、1915年半ばから

16年にかけて市中金利を公定歩合が上廻るという変態的金利体系を生み、日銀も公定歩合を実勢に適合させるために1916年から3度にわたり引下げざるをえなかった。金利低下に示される金融緩慢は、為替銀行のコール吸収

の積極化により短期金利から上昇傾向を示すとはいえ、大戦終結前後の日銀の金融引締までつづく大戦期の特徴的事実だといつてよい。これが投機の温床となり、金融市場の遊資・過剰資金が株式投機や商品投機に注入されると同時に、特殊銀行債を通じてのちにみるとおり、資本輸出に結びついていくのである。

とくに、企業利潤の好転→高配当→株価上昇という関連のなかで未曾有の株式ブームが起きたことに注目しなければならない。事業計画の急増に示される投資ブームが株式ブームに結びついて発生し、株式発行市場が不完全なかたちとはいえ急速に拡大した。その前提是第一に日露戦後からの重工業・電力・金属製煉などの部門における投資規模の増大(経企庁『三菱財閥における資金調達と支配』参照)と、第二に鉄道国有化により花形株の一つであった鉄道株が株式市場から後退し、取引所株・筋縫株などを中心とする株式投資がその余剩資金をもって種々の産業株へと広がりをみせはじめていたことなどの事情であろう(野田正穂「鉄道国有化と証券市場の構造変化」『経営志林』8-2, 9-4)。

かくて大戦期には株価上昇に誘引された資金が株式投資に結びつき、産業側からみれば、それに依存した資金調達が旺盛となった。これが株式ブームを考えるうえで第一に重要な点である。大阪鉄工所・川崎造船所などの

表3 株式所有の地域的分布

	所有株式数(個人・法人合計)			300株以上所有株主数(個人)			備考
	1917年末	1919年末	1919/1917	1917年末	1919年末	1919/1917	
華族	1,831,866	1,979,428	108	116	116	100	
北海道	50,314	105,891	210	39	69	176	
東北	196,179	346,142	176	165	266	161	青森・秋田・岩手・宮城・山形・福島
関東	269,172	461,465	171	230	396	172	群馬・栃木・茨城・埼玉・千葉
東京	3,751,544	6,460,883	172	1,286	1,831	142	
神奈川	445,963	693,150	155	193	281	145	
北陸	365,621	664,946	182	211	304	144	新潟・富山・福井・石川
東山	591,987	923,300	158	241	359	149	岐阜・長野・山梨
東海	663,946	1,043,602	157	520	732	141	愛知・静岡・三重
大阪	1,939,912	2,991,343	154	821	1,047	128	
兵庫	736,970	1,624,877	221	372	554	149	
近畿	485,541	728,337	150	374	546	146	滋賀・京都・奈良・和歌山
中國	217,715	383,730	176	178	323	181	
四国	129,741	245,951	190	125	188	150	
九州	458,227	805,472	176	326	543	166	沖縄を除く
沖縄・台湾・朝鮮	145,434	259,867	179	44	138	314	
外国人	65,847	167,316	254	62	118	190	
合計	12,416,834	19,885,700	160	5,303	7,811	147	

〔出典〕ダイヤモンド『全国株主要観』大正7, 9年各版より、上巻所載の300株以上所有株主について集計。各版所載株主総数の約1%を対象としている。ゴチは平均以下の伸びをしめた地域。

造船資本や久原鉱業など、一見すれば「旧財閥」の外側からブームに乗った資本が華やかに登場したようであるが、そればかりではなく、北海道炭礦汽船・王子製紙・日本郵船など三井・三菱系の諸企業も増資のたびに株主数を増加させ、株式会社制度による社会的資金の動員をおこないつつあった。この点を表2によって、主要株式会社の株主数と株主一人当り資本金の推移を中心にみれば、業種ごとの相違があるとはいえ、全体としては株主数の増加率が高く、大戦中の資本金の増加が株主層の増大に支えられていた事情を明らかにしうる。とくに重化学工業部門で船舶・造船、化学、窯業など一人当り資本金がむしろ減少しているものがあることは、広範な株主層の存在に支えられて、重化学工業資本が株式発行による資金調達を実現し急拡大を遂げていったことを物語るといつてよい。(山崎前掲書、58ページ参照)。

第二に、この株式ブームを支えた株主層についてみると、データとその処理のうえで若干問題が残されてはいるが、表3のごとく東京・大阪の2都市を中心とする地方的な分布は、1917~19年間に大きな変化をみたとはいえない。しかし、主として大戦後のブーム期には、それまで例をみなかったような株式ブームが地方都市で発生し、株式の場外現物取引が活発になったことが指摘されている(『日本金融史資料』明治大正篇、22巻、467ページ)。

しかし、第三に、この株式ブームを基礎とする資金調達機構が大戦期の全産業部門に利用可能であったわけではなく、むしろ産業部門間の不均衡を拡大する結果をもたらす。そのため、全国的に株主数および所有株数の増加がみられており、とくに兵庫を除くと東京、大阪を中心とする大都市所在府県よりも、北海道・東北・北陸・中国・四国・九州などの周辺地域での増加率が上廻っていたこと、それと対照的に華族層の所有が停滞していたことが判明する。こうした地方を含めた株式投資の拡大が如何なる産業部門の資本調達に結びついていたかを例示したのが表4である。構成からみれば銀行株と鉄道電力などの公益事業株を中心に、西日本の2地域4県では紡績株の比重が高いことが明らかである。しかしその増加率からみれば、海運、造船、金属・機械、化学などがわずか2年間に3~10倍の伸びをみせており、地方的な資金をまきこんだ株式ブームと、それによる資金動員機構の創出過程が重化学工業株と密接な関連をもっていたことが示されている。しかも、投資先企業の地域別でみると植民地株(台湾の製糖、朝鮮の鉄道・拓殖・海運、樺太の製材製紙および満鉄など)が無視しない位置にあり、株式ブームのなかで格好の投資対象となっていたのである。このことは、株式ブームが大戦中の対植民地資本輸出に連繋していたことを明らかにしている。

しかし、第三に、この株式ブームを基礎とする資金調達機構が大戦期の全産業部門に利用可能であったわけではなく、むしろ産業部門間の不均衡を拡大する結果をも

表4 株主所有の業種別構成

地域別	東北 (秋田・山形・宮城・福島)			東山 (長野・岐阜)			近畿 (和歌山・奈良)			中國 (岡山・広島)			
	1919年末所有		構成比 1919/ 1917	1919年末所有		構成比 1919/ 1917	1919年末所有		構成比 1919/ 1917	1919年末所有		構成比 1919/ 1917	
	合計	株	%	株	%	株	株	%	株	株	%		
中	145,417	51.1	203	244,553	61.3	155	131,358	68.3	171	99,602	42.9	168	
地	104,463	36.7	148	73,553	18.4	159	53,047	27.6	157	118,651	51.1	172	
植	34,475	12.2	205	81,133	20.3	281	7,936	4.1	191	14,003	6.0	180	
業	特殊銀行	71,969		127	32,822		120	20,202		176	17,832		236
種	普通銀行	35,769	39.1	200	18,027	14.5	206	9,765	16.1	46	16,128	15.3	165
別	保険	3,485		150	7,166		149	980		—	1,600		—
業	紡績	4,432	4.5	118	19,043	7.9	168	43,824	24.5	235	59,165	29.7	187
種	その他せんい	8,360		253	12,428		180	3,269		186	9,810		157
別	食品	23,595	8.3	160	15,251	3.8	110	4,814	2.5	178	4,577	2.0	94
業	鉄道・電鉄	7,554	2.7	245	25,721	6.4	114	33,168	17.2	231	29,331	12.6	129
種	電力・ガス	48,632	17.1	168	108,190	27.1	161	44,602	23.2	178	52,555	22.6	166
別	海運	11,867	4.2	320	25,244	6.3	416	6,379	3.3	178	13,969	6.0	140
業	造船	1,090		273	2,487		91	6,970		799	4,120		308
種	金属機械化	4,817	2.1	741	20,928	5.8	327	1,542	4.4	335	3,290	3.2	1,175
別	学	13,751	5.0	466	16,734		213	3,333		425	2,901		181
業	業	704		141	1,030	4.5	38	1,431	2.4	92	620	1.5	66
種	製紙・木材	23,684	8.3	277	41,134	10.3	517	911	0.5	477	980	0.4	563
別	鉱業	13,120	4.6	219	41,892	10.5	146	7,668	4.0	806	8,282	3.6	260
業	土地・取引	9,020	3.2	179	9,652	2.4	99	3,033	1.6	153	7,146	3.1	121
種	その他	2,506	0.9	358	1,490	0.4	363	450	0.2	—	150	0.1	—
備考	特銀のうち45,951は農工銀行4行分。	農飛農工銀行12,465は17年対象外のため増加率計算からはずれ除外。	四十三銀行17,388は同左。	岡山農工(10,325)、岡山ガス(2,320)、芸備鉄道・中国鉄道(17,770)の合計30,415も同左。									

〔出典〕表3と同じ。

たらしたことにも注目しなければならない。前掲表1において電力・鉄道などが大戦期でも1~1.5割の利益率を示し、相対的には低収益部門となったことが明らかにされているが、そのために株式ブームに乗り遅れ投資が遅延した。これらの部門はその固定投資の巨額さと公益事業としての性格から安定した資金を大量に必要とする部門であり、すでに大戦直前(1911~14年)の「大企業総資産」の推移にしめる増加寄与率が高く(表5)、投資資金需要の基軸部門の一つに成りつつあった。しかし大戦中の相対的低収益に規定されて株式・社債による資金調達が十分に実現できず、とくに電力は1914~19年の増加寄与率が7%台へと落ち込んだ。その結果、国内電気機械工業が大型高電圧化に対応しえないという設備調達上の困難とあいまって「電力飢餓」を招来し、鉄鋼不足とともに産業構造上の隘路を形成した。そして、この

ために大戦終了後、アメリカを中心とした機械輸入が開始されると、電力業では大規模な新規参入を引き起こしつつ1920年代前半にかけての高い設備投資水準が実現されることになり、1920年代の発展をリードする部門となっていたのである。

IV 財閥コンツェルンの成立

以上明らかにした株式会社の簇生・株式ブームのなかで、明治末にコンツェルンとしての組織形態を整備していた三井につづいて、三菱・住友がコンツェルンとしての組織を整備し、藤田・古河が銀行を新設するなど事業経営を多角化するなかでコンツェルン化をすすめていった。三池築港という一大事業を契機に三井事業経営全体の効率的な資本運用をすすめるために比較的早期に管理統轄機構の整備に着手した三井財閥を別として、三菱以

表5 産業別大企業総資産推移

	総資産額						増加額(寄与率)							
	1911年末	1914年末	1919年末	1929年末	1911~14年	1914~19年	1919~29年	1911年末	1914年末	1919年末	1929年末	1911~14年		
鉱業	59	5	103	353	8	519	5	44	9.9	250	9.8	166	2.7	
金属	6	0	12	27	1	95	1	6	1.3	15	0.6	68	1.0	
鉄鋼	27	2	35	227	5	276	3	8	1.8	⇒ 192	7.5	49	0.8	
輸送機器	35	3	61	433	10	538	5	26	5.8	⇒ 372	14.6	105	1.7	
電機・一般機械	6	0	9	78	2	188	2	3	0.7	69	2.7	110	1.8	
化學	25	2	34	121	3	379	4	9	2.0	87	3.4	258	4.1	
黒業	9	1	18	1	48	1	185	2	9	2.0	30	1.2	137	2.2
紙パルプ	29	2	35	2	141	4	482	5	6	1.3	106	4.2	340	5.5
織鐵道	180	15	233	15	610	14	1,158	11	53	11.9	377	14.8	548	8.8
海運	351	30	388	24	548	13	1,858	17	37	8.3	160	6.3	1,309	21.0
電気	116	10	138	8	602	15	525	5	22	4.9	464	18.2	76	41.2
その他	1,154	100	1,600	100	4,150	100	10,373	100	446	100.0	2,550	100.0	6,224	100.0

〔出典〕中村青志『わが国大企業の形成・発展過程』1976年、産業政策史研究所、74-77ページ。

下資産規模ではそれにつぐ同族的な事業経営体が続々と1910年代から20年代前半にかけてコンツェルン組織を形成したことも、大戦中の日本資本主義の急激な発展と密接な関連をもっていた。

もっともその歴史的前段となる条件はすでに日露戦後期において醸成されていた。その条件とは第一に、その時期に傘下事業のなかで造船、金属製煉・加工などの部門で投資の規模が巨額化し各部門での自己金融的蓄積に一定の限界が現われてきたこと、第二に、1907年恐慌後の不況過程で株式の取得による支配網の拡大、有価証券投資の増加が漸次的にみられたことなどである。そのため財閥資本としての統一的な資金運用機構と管理統轄機構が必要性を増していたのである。

これに加えて、大戦直前の所得税改正、1918年の戦時利得税創設などによる所得税負担の増大が、事業部門の独立による株式会社化という税負担軽減の方向を誘導した。この税制改正は日露戦争中の非常特別税による増税を恒常化させ、軍事費を中心に増大する財政支出を税収面から支えるものであったが、株主21人以上の株式会社の法人税率がそれ以下の株式会社および合資・合名会社よりも低率であったことが受取配当所得免税の租税制度のなかで、事業部門の独立、本社=持株会社機能の分離を促進したのである。こうした性格は戦時利得税においても継承されたが、軍事費膨張を基軸とする帝国主義的財政の膨張が法人所得税の急増に示される如く租税構造それ自体を変えると同時に、これを負担する資本に対して以上述べたごとき新たな対応をせまる重要な契機となつたと考えられる。

以上述べた諸条件に促されて財閥資本はコンツェルンとしての組織形態を整えていくことになった。直営事業部門の独立と株式会社化、株式投資の拡大による関連事

表6 財閥傘下事業部門別利益金

三井(1918年上)		三菱(1917年)		住友(1918年上)	
	(単位: 1,000円)		(単位: 1,000円)		(単位: 1,000円)
三井物産	19,199	鉱山部	3,994	住友銀行	2,840
三井鉱山	9,574	炭坑部	342	別子鉱山	?
三井銀行	2,755	営業部	2,807		
		地所部	565		
		銀行部	1,473		
小計 A	31,529	小計 A	9,181	小計 A	2,840
芝浦製作所	4,112	造船部	8,751	住友鑄鋼所	1,189
日本製鋼所	2,466		"伸銅所	1,200	
電気化学	935		"電線製造所	505	
小計 B	7,514	小計 B	8,751	小計 B	2,893
B/A	23.8%	B/A	95.3%	B/A	101.9%

〔出典〕① 三井、住友については、山崎広明・柴垣和夫・林達久『講座帝国主義の研究6』25ページ表9より、各社純益金および総資本。

② 三菱については、旗手照『日本の財閥と三菱』150-151ページより各社純益金。

業への進出とそれらに対する重層的な支配構造の成立、これらの事態は、財閥資本が株式所有による支配集中のメカニズムをコンツェルンとしての組織形態をとるなかで自らのものとしていたことを示している。しかも、住友・三井の両銀行の株式公開の事例が示すように、両財閥は銀行株の公開によって巨額のプレミアムを取得した。この一連の株式発行にともなう金融的操作は、銀行部門の預金増大とともに、財閥資本が金融部門を通して封鎖的資本所有構造をもつ本社および直系事業部門の資金基盤を強化していったことを示すといつてよい。かくて、財閥コンツェルンがみずから重化学工業部門を蓄積基盤として部分的に包摂しつつ、いわば「金融資本の蓄積様式」を体現する資本として成立したと考えられる。そしてこの財閥コンツェルンの成立は1920年代に進展する各産業部門でのカルテル化の中軸となる資本が確立したこと意味したのである。

V 過剰資金と資本輸出

大戦期に極度の金融緩慢が生じたことはすでに指摘したが、これにより金融市場で過剰化した資金は、財政資金(預金部資金)と結合され、実質的には段祺瑞政権への政治借款であった「西原借款」などのかたちで資本輸出にもむけられた。しかもこの過剰資金は、すでにみたように株式ブームのなかで植民地会社への株式投資とも結びついていた。

大戦期の資本輸出は、英・仏・露3国の戦時公債引受けと対中国借款がその中心をなし、とくに後者は「西原借款」に代表される興銀・台銀・鮮銀の3銀行による借款のほか、横浜正金、東亜興業、中日実業など多様なルートを介しておこなわれた。その特徴としてここでは、

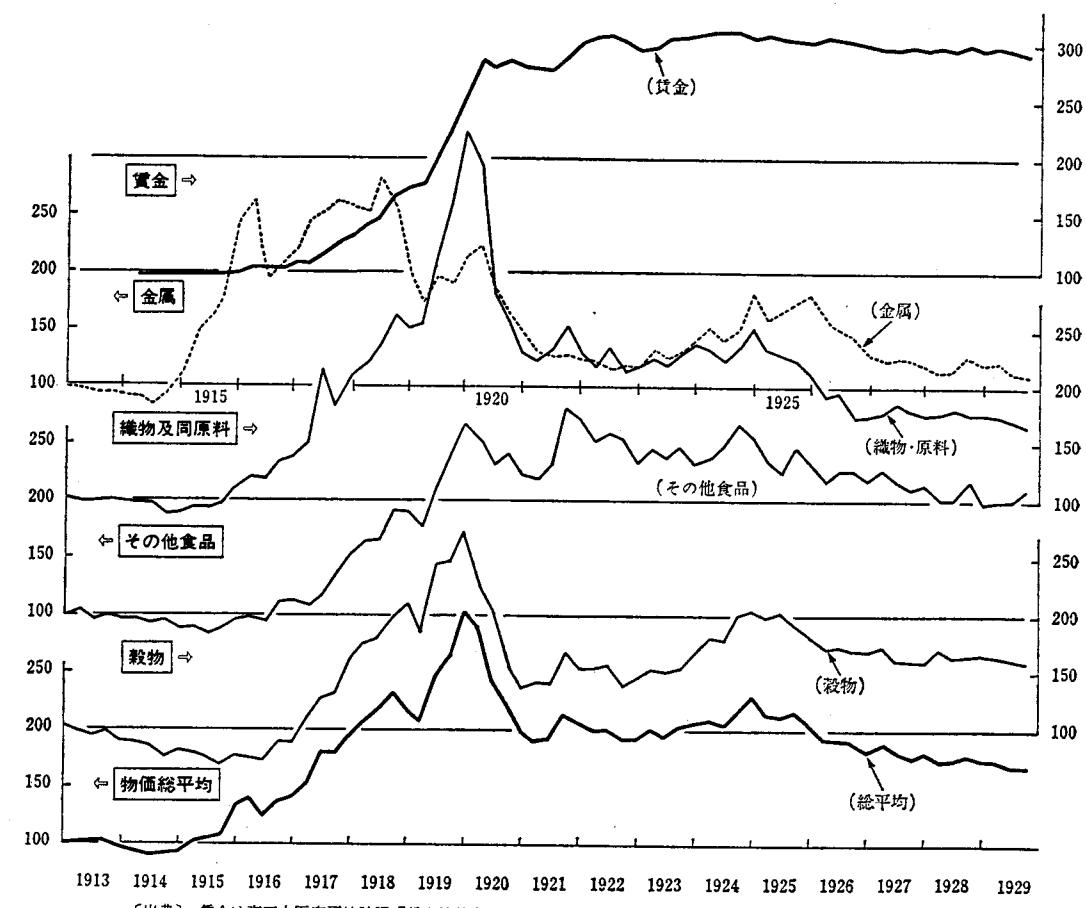
第一に国際収支超過を前提とした「自前の」資本輸出であり、それまでの輸入外資の転貸と全く異なる性格をもつこと、第二にそれまでの預金部資金を原資とする資金創出ルートに加えて、特殊銀行4行と五大銀行を中心とする民間有力銀行14行の計18銀行による海外投資銀行団が成立したことによって民間資金に依存した資金創出ルートが形成されたことに注目しておきたい。国家の主導下に展開した資本輸出の以上の特徴は、この時期の資本輸出が「大戦前とは段階的の差異を有する」(伊藤前掲稿(-), 53ページ)ことを表現し、財閥資本を中心とする民間資本の蓄積が資本輸出においても国家機構との密接な連繋をもつにいたったことを意味していた。

その事情をもっとも典型的な事例である「西原借款」について簡単にみておこう。西原借款の基盤となった勝田主計らの政策構想については、大森とく子氏(「西原借款について」『歴史学研究』419号)、齋藤誠良氏(「円為替構想とその現実」『経済学雑誌』67-3)の研究によって明らかにされているので詳細は省略するが、借款供与に際して大森氏が指摘したごとく、通貨問題と並んで鉄鉱石確保=鉄自給策が重要な経済問題として考慮されていたことをここでは強調しておきたい。この製鉄原料問題は大戦中の発展が明らかにした産業構造上の隘路の一つであった鉄鋼不足=「鉄飢饉」に連繋し、それは、銑鉄の鉄鋼に対する割高に示されるように、技術的問題を別にすれば、とりわけ製鉄原料確保の限界に規定されていたことを想起すべきである。

以上の構想にかかる問題に加えて、さらに、借款原資の調達方法に注目しておきたい。この点もすでに諸氏の研究で明らかなごとく「西原借款」8口1億4500万円のうち1億円は日本興業銀行債の発行により、市場資金

日本帝国主義の経済構造(武田晴人)

図2 物価類別指数・賃金指数の推移 (1913年=100とする)



〔出典〕賃金は商工大臣官房統計課『賃金統計表』1930年、物価は東洋經濟『日本の景気変動』1931年より作成。

を吸収することではば調達された。この市場資金の吸収を可能にしたのは、政府の元利保証という全面的な援助を前提として、財閥系銀行を中心に結成された海外投資銀行団の協力であった。興銀債1億円が二度にわざて発行された1918年下期において、第一、三井、住友、三菱などの各銀行の所有公社債が300万円以上の急増をみせていることは、これらの海外投資銀行団に参加した各行が有利な投資対象として興銀債消化に積極的に協力したことを見定させる。大戦中の国際収支超過を背景とする異常な金融緩慢という条件により生まれた民間の過剰資金が、こうして国家主導下の資本輸出に動員されたのである。かかる資本輸出に対する民間資金の動員は、海外投資銀行団を介して「西原借款」以外の借款にもみられたものであり——たとえば横浜正金銀團の幣制改革借款、東亜興業の諸投資などであり、銀行団は興銀債「消化機関」という性格をこえて対中国投資を行なう目

的をもっていたのである(伊藤前掲稿(-), 74ページ)が——財閥資本の直接的な投資活動とあわせて、大戦前の資本輸出のあり方とは決定的に異なる特徴だと考えられる。

以上の如き資本輸出の変化がもっていた意義は如何なるものであろうか。すでに日露戦後に鉄道国有化にともなう交付公債所有の負担軽減をねらったと思われる1909年の国債利子免税を見返りに、有力銀行は1910年に国債引受けシングルを結成して財政面で国家機構と結合を深めつつあった。これに加えて、大戦期には主として国家の「政治的必要」にもとづく資本輸出の面でも有力銀行が国家機構と新たな結合を遂げたということに注目すべきである。とくに、この点では財閥資本における銀行の位置と役割が重要であった。コンツェルン化にあたって外部資金の導入による財閥資本の資金基盤の強化に重要な役割を演じた銀行は、大戦期の高利潤によっ

て生じた余裕資金を政府保証に依拠しながら資本輸出する機能をも担ったからである。しかも、国家財政を基盤とする特殊銀行・軍工廠・製鉄所などの「国家資本」が日本資本主義の再生産構造において不可欠の構造的位置にあったことを考慮すれば、国家財政が歳入面で法人所得税に依存する度合いが強くなってきたことにも注意すべきであろう。したがって、かかる変化のもっていた意義は、「独占的」銀行資本を直接的な媒介としながら、さらには租税構造の変化を通して、帝国主義国家機構が財閥資本を中心とする資本蓄積との相互依存関係を深化させたことを表現し、その意味において、いわば「国家独占」と「私的独占」との新たな結合関係が成立したという点に求められるであろう。

しかし、若干の留保をつければ、すでに述べたことからも明らかなどおり、我々はこの過剰資金を独占利潤にもとづく典型的な意味での過剰資本とは規定しえない。それは大戦中の特殊な条件に規定されて過剰化した資金が資本輸出されたというべきであり、それ故、こうした条件が大きく変化した1920年代には一定の限界をもたらすをえなかつたのである。

VI 賃金の上昇と労資関係の変化

大戦期を特徴づける現象の一つは激しい物価の騰貴であった(図2)。軍需物資を中心とする世界的な物価上昇を背景に、輸入途絶による需給の著しい不均衡が全般的な内需の旺盛・輸出の増大によりいっそう拡大し、急激な物価騰貴を引きおこした。大戦初期から鉄鋼・銅などの軍需関連品が急騰し、さらに1916年後半から17年初めにかけて米をはじめとする生活物資が上昇傾向にはいった。これは、1915年8月のポンド=ドル「釘付操作」によって同年11月ころから急騰はじめたアメリカの物価動向に、約1年余り遅れて日本の物価水準が上昇していったことを示している。その原因は、対外決済円滑化のために採られた日銀の積極的な貸出政策とともに、Ⅱで指摘したような国際金融上の混乱に規定されて発生した商品投機にあった。1916年から17年にかけて綿糸を中心とする投機が各種の相場商品に拡大するなかで、1917年からの急激な物価上昇がひきおこされた。

この急激な物価騰貴は、資本に膨大な戦時高利潤をもたらしたが、他方で実質賃金の低下により困窮化した労働者民衆の広範な抵抗を呼びおこした。とくに1917年ころから生活物資である穀物・その他食料品などの価格上昇が本格化した結果、1917年6月以降労働争議が頻発し、その対抗のなかで労賃水準が物価を追いかけるかたちで上昇した。労賃水準の引上げを可能にしたのは、労働者の攻勢的争議という主体的条件に加えて、資本の側に高利潤を基礎とする支払能力の増大と高利潤を維持するためには争議による休業を回避したいという妥協的な態度とがあったことであろう。しかも、この労資双方の対応の変化には、米騒動とロシア革命という内外からの衝撃が与えた影響がきわめて大きかったことはいうまでもない。

さらに、以上のごとき対抗を直接的に規定した条件の背景に、労働力需要の急増によって生じた労働力市場の急速な逼迫があり、労働力市場が「売り手市場」化したことにより労働運動が労働者側に有利に展開したことが重要であろう(二村一夫「労働者階級の状態と労働運動」『岩波講座日本歴史』18巻)。とくに、戦後ブーム期には養蚕業・織物業などが活況であったことから農村地方経済内部でも労働力需要が急増していた(表7)ため、農村・農業から都市・工業へという労働力移動が制約され、また、都市・工業内部でも輸入再開によって投資が本格化するために一段と労働力需要が増大していたから、労働力市場をいっそう緊張させることになった。戦後ブーム期に賃金水準がテンボを早めて上昇していった背景には以上の条件が存在したのである。

かかる労働力市場の変動は、労賃水準上昇の客観的条件を与えると同時に、産業資本確立期の分断的な労働力市場から、全国的統一的な労働力市場が端的に形成されつつあったことを表現し、その結果、原朗氏の明らかにしたごとく、就業構成の大規模な変容をもたらしたのである。その要点は「1914年から18年までの第一次大戦期において農業人口の急減と製造業の急増により就業構成が一変した」とことである(原朗「階級構成の新推計」『両大戦間の日本資本主義』360ページ)。これを反映して階級構成にも一定の変容がみられた。原氏の推計結果(表8)は、中間層の広範な残存という特徴的な構成を明らかにしており、それ自体として戦前日本資本主義の階級構成の特質を示したものと考えられる。しかし、同時にその中間層内部で農林漁業者の減少と商工自営業者の増加という構成変化が示されたこと――この点はⅢで明らかにした株主層の広範な存在との関連などを今後検討しなければならない(たとえば伊藤武夫「第一次世界大戦期の株式市場と地方投資家」『経済論集』25をみよ)――さらに、1914~20年に被支配者階級内部において労働者構成比の顕著な増大がみられたこと、などが明らかにされている。とくに、後者については労働者構成比の増加のテンボが1920年代および30年代よりも大戦期のほうが早かったことも注目できる。そのかぎりでは、原氏の推計に依拠してもなお、大戦期の日本資本主義の急速

表7 「副業的」労働移動

	男		女		1919/1917		平均賃金例		備考
	1917	1919	1917	1919	男	女	1917	1919	
農業出稼	人 11,401	人 11,191	人 24,746	人 24,894	% 98	% 101	銭 80	銭 120	新潟県の例(近県)
うち養蚕	3,126	3,797	11,917	13,680	121	115	70	120	同上(長野・福島)
製糸	7,709	9,834	79,353	94,593	128	119	40	65	同上(近県)
紡績	3,239	3,855	17,419	24,116	119	138	35~40	60~70	同上(関東)
機械業	642	896	4,810	5,935	140	123	60	130	愛知県の例(県内)
土木建築	7,346	7,902	1,039	856	108	82	100~150	150~200	富山県の例(全国)
酒造	34,200	35,060	154	299	103	194	80	150	兵庫県の例(県内)
各種工場	5,978	7,048	2,691	4,859	118	181	100~130	150~230	福岡県の例(県内、大阪)
漁撈・林業	71,923	85,686	2,999	5,036	119	168	150~190	230~320	富山県(製炭)の例
鉱山	9,327	12,151	3,893	5,511	130	142	200	300	福岡県の例(県内、佐賀)
その他	23,489	23,813	4,358	4,954	101	114	—	—	—
合計	175,251	198,436	141,462	171,053	113	121	—	—	—

〔出典〕農商務省『副業的季節移動に関する調査』。『副業』の内容は、資料上の規定による。

表8 階級構成の変化 (単位: %)

	1914	1920	1930	1940
経済的支配階級	2.0	2.0	1.9	1.8
中間層	29.8	28.3	27.8	26.1
被支配階級	68.2	69.7	70.3	72.1
中間層	農林漁業 24.1 商工業自営 24.3 独立技能者 11.6	57.4 31.3 11.3	59.8 23.2 17.0	50.3 30.9 18.8
被支配階級	農林漁業 商工業自営 労働者 7.8 31.5	60.7 9.1 47.8	46.0 9.5 44.5	42.6 11.0 46.4

〔出典〕原朗「階級構成の新推計」『両大戦間の日本資本主義』所収、346ページより転載。

な発展が階級構成に与えた影響の大きさを重視しなければならないと考える。

ところで、大戦期に端的に形成された労働力市場の統一性は、1920年恐慌を経ることで歪曲され、重工業大経営における工場委員会体制に象徴される協調的労資関係の成立を前提として、大経営常備工を中心とする閉鎖的労働力市場が成立し、これと臨時工・中小商工業労働者・雑業層などを含む労働力市場とが分断されていった。そして、重要な点は、この労働力市場の二重構造化・協調的労資関係の成立が、労資関係の構造的变化を表現するものだったことであろう。

また、以上の過程は基幹的な男子労働力が労働者家族を形成し、高率小作料・低賃金という相互規定関係から一応自立した再生産をおこなう条件が成立したことを意味する。しかも中村政則氏が指摘したごとく、国家財政收入に占める地租と所得税の構成变化は、国家財政

が「独占資本への依存度を強めていた」ことを表現している。依然として分厚い低賃金労働力が朝鮮人労働力に補充されつつ存在し、租税負担構造においても中間層重課・資本軽課構造が維持されていた(神野直彦「馬場税制改革案」『証券経済』127号)とはいえ、これらの変化は、「資本蓄積様式の転換を示唆する一つの重大な局面変化が」「地主制の構成的意義の低下」のうちに生じていることを明らかにしているのである(中村政則『近代日本地主史研究』183~188ページ)。そして、かかる構造的位置の後退は、暉峻衆三氏が指摘したごとく(『日本農業問題の展開』上)、地主小作関係の対抗に資本制的再生産の理念をもちこむことによって、その対抗を激化させたこととあわせて、大戦中の資本主義の急速な発展が、地主制に与えた影響として重視されねばならない。

VII 1920年恐慌とその帰結

1919年7月のポンド下落により拡大した貿易の入超、日銀の再度の金利引上げなどに示される経済環境の変化のなかで、商品投機の重要な要因であった銀価格が1920年3月初旬にロンドン市場で暴落し、これを引金とした3月15日の株式ガラを起点に日本資本主義は激しい恐慌にみまわれることになった。

恐慌の激しさは、綿業総解合や久原商事・古河商事などの貿易資本の破綻に示されるごとく、大規模な流通過程の再編をもたらし、他方、日銀を頂点とする国家金融機関による救済を不可避とした。しかし、救済により徹底した整理が回避されたとはいって、戦時利潤を持ち越し經營基盤を強化していた三井・三菱・住友の財閥資本や巨大紡績資本と、大戦ブームに乗って急拡大をもくろん

だために投機的経営状態をまぬがれえたかった久原・鈴木・古河などとの格差は決定的となった。それらも救済融資と戦時利潤の食い潰しによって再建を模索することになったが、それはきわめて困難であった。これに対して豊富な自己資金を持つ巨大紡績資本は資金面での自律性を強める一方、1920年代の中心的な投資部門となった電力業は、財閥銀行・信託などの援助を受けつつ資本市場を介して巨額の資金を吸収して拡大した。大戦期に急拡大した造船と鉄鋼も20年恐慌によっていちじるしい打撃を受け、世界的な船廻過剰と八・八艦隊計画の挫折による需要急減にみまわれた造船業は電機などの部門へと多角化を志向し、他方、激しい国際競争にさらされた鉄鋼業は価格低落での内需堅調に支えられて官営製鉄所と民間鉄鋼資本との相互依存関係を深めながら数量的には拡大するという特徴的な展開をみせた。こうした産業構造・資本構造の変化のなかで財閥資本を基軸として各産業でカルテル化がすすみ、独占が本格的に成立した。石炭、セメント、銅、鋼材などのカルテルがその例といえよう。しかし、この独占形成過程は、再開された激しい国際競争の圧迫と大戦中の競争構造の流動化とを前提として、実質賃金の「高位安定」という制約を課せられた諸資本が死活の競争戦を通して個別資本レベルで合理化を模索していく過程であった。

以上、要約すると、第一次大戦期の日本資本主義は、日露戦後の発展の軌道に沿いつつ、大戦という特殊条件に支えられながら、膨大な戦時利潤を基礎とする金融緩慢を背景に、株式ブームに象徴される資本市場の構造変化、財閥コソツェルンの成立を典型とする「独占的」資本構造の形成、「国家独占」との結合にもとづく「自前の」資本輸出機構の成立、労資関係と階級構成の変容、地主制の「構成的意義の低下」という特徴的な変化をみせた。これらの特徴的な変化は、日本資本主義が産業資本確立期とは段階的に異なる再生産構造をもつにいたったことを示すと考える。そして、この構造変化こそが、日本帝国主義が帝国主義的経済構造をその内実として形成していったことを表現しているのである。かくて、第一次大戦期は日本資本主義の再生産構造に新たな展開を迫る重大な転換点となつた。

最後に、その意義を国家の経済的役割、経済諸政策の特徴点を中心にして1920年代を展望することでまとめてみたい。第一に、諸産業に対してカルテル化を助長し、これを保護する目的をもって、1926年の関税定率法の改正に代表される関税引上げがおこなわれたことが重要である。この一連の「保護関税」政策は大戦期に進展した産業構造の変化を定着させるための重化学工業保護の性格

をもつとともに、産業部門における独占成立に重要な役割を果たした。これに関連して第二に、八幡製鉄所の鋼材販売、石炭購入、満鉄の撫順炭販売をめぐる財閥商社の位置とそれを横杆とする鋼材・石炭でのカルテル活動が重視されねばならない（佐藤昌一郎「戦前日本における官営財政の展開と構造」『経済志林』、桜井徹「南満州鉄道の経営と財閥」『日本多国籍企業の史的展開』）。国家資本との結合を通じて財閥商社はカルテル結成の基軸となり、あるいはカルテル内での優位を保持していたからである。しかも、八幡製鉄所は、第三次拡張計画によって「官需充足工場から民間への鉄鋼供給工場へ」とその性格を転換しつつあり（佐藤前掲稿IV、60ページ）、ワシントン体制下の軍需削減のなかでその構造的位置を変えていった。ここにも「国家資本」「国家独占」と「私的独占」との結合関係の新たな展開をみることができる。第三に、労資関係・階級構成の変化に対応して、労働政策が1919年の治警法17条適用緩和を起点に新たな展開をみせた（上井喜彦「第一次大戦直後の労働政策」『黎明期日本労働運動の再検討』）。それは、労働組合法案を一つの焦点としつつ、労働争議調停法制定、治警法17条撤廃というかたちで協調体制に照応する宥和方針として実現されたが、同時に治安維持法に代表される弾圧方針と一体化した政策体系として推進され（三和良一「労働組合法制定問題の歴史的位置」『両大戦間の日本資本主義』）、普選・治安維持法体制のなかで労働市場の二重構造＝重層性を構造的に定置することになった。第四に、これを補完するものとして植民地政策が新たな展開をみせた。つまり、労資協調体制の帰結である実質賃金の「高位安定」を解消し、階級対抗の激化を防止するために、一方で植民地米移入による米価の安定がはかられるとともに、他方でその飢餓的移出と表裏の関係にある植民地からの朝鮮人労働力の大量移入によって低賃金基盤を補強するという日本帝国主義の強圧的過酷な植民地政策が必然化したということである。このうち、植民地朝鮮からの労働力の流入は賃金が騰貴しはじめる1917年と恐慌後の22年を画期に急増傾向にあり（戸塚秀夫「日本における外国人労働者問題について」『社会科学研究』25-5），大戦中の経済構造の変化が植民地領有に新たな意義を付与したものとして注目しなければならない。しかも、対植民地資本輸出について付言すれば、山本有造氏の推計（『貿易と国際収支』）による植民地の対「本土」収支中、「証券・事業投資」受取超過額は、台湾で1917年、朝鮮で18年をそれぞれ画期として急増しており、植民地が資本輸出に占める意義の増大とこれに表現される植民地の構造的位置の変化が明らかである。第五に、

プロイセン国有鉄道と ドイツ帝国主義財政

松井 坦

はじめに

今日、現代資本主義の変貌を、国家活動領域の拡大、とりわけ国営・公営企業の拡大にその一つの根柢を求め、また租税国家 Steuerstaat からいわゆる企業家国家 Unternehmerstaat への変貌としてとらえようとする傾向が存在している。これは、現代資本主義ないし国家独占資本主義の一側面を、こうした傾向のなかに摘出しようとするものにはかならない。しかし、19世紀後半において、世界資本主義の体現者たるイギリス資本主義に対抗しながら自國の国民経済を形成し、産業資本確立から踵を接して帝国主義段階へと推進していった、たとえばドイツ資本主義にあっては、膨大な国家資本を充用する企業活動が、すでにこの時期において決定的に展開されていたのである。

イギリス・アメリカ資本主義と一見して異なるドイツ資本主義のこうした特質は、從来から一般的には、遅れて資本主義発展の道に踏み込んだ資本主義国における国家資本あるいは国家セクターの占める地位の重要性の問題として、つとに指摘されてきたところであった。しかし、ドイツ資本主義なかんずくドイツ帝国主義の構造的特質に対するこの方向からの直接的なアプローチは、從来具体的にはほとんどなされてこなかったといってよいであろう。

いうまでもなく、我々が國家の企業活動の大きさを目に見えるかたちでひとまず把握することができるのは、国家財政においてである。したがって、ドイツ帝国主義の確立ないし成熟期におけるこうした特質を解明していく作業のひとつとして、ひとまず政治過程と経済過程の媒介環ともいべき財政過程に着目し、そこで突出した重要性を占める國家の企業活動なかんずく鉄道財政の具体的展開に注目することは、きわめて意義あることと思われる。たとえば、プロイセンにおいては総計主義による経常・臨時収入の総額に占める官営収入の割合は、鉄道国有開始直後の1880年代初頭に50%を越え、90年代後半以降は60%台を推移するという状態であった。これは他の主たる邦国 Bundesstaaten においても異なるところがない（1907年のバイエルン、ザクセンでは、65%，